

トラック・バスなどの大型車をご使用の皆さんへ

車輪脱落・火災防止のために しっかり点検・整備しましょう。

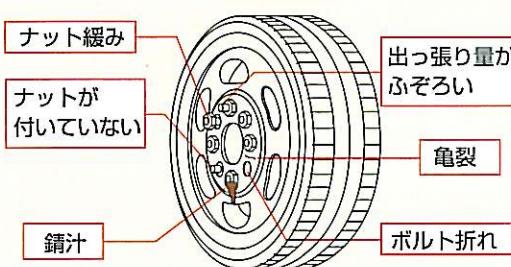
日常点検や定期点検をきちんと行っていますか?
日頃こまやかな点検を行っていれば、車輪脱落・車両火災などのほか
運転中のトラブルの多くは回避できます。
毎日安心して運転するために、しっかり点検しましょう。

大型車のホイール・ボルト関係の点検内容

日常点検

1日1回、運行前に日常点検を実施することになっています。乗用車と比べて走行距離も多いことから、クルマの健康状態をしっかりチェックし、事故を未然に防止するためにも日常点検を行いましょう。

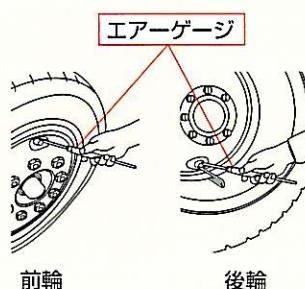
①目視での点検



②点検ハンマや小型ハンマを使用しての点検



③タイヤ空気圧の点検



定期点検

定期点検には3か月点検と12か月点検があります。
事故を未然に防ぐためにもきちんと点検しましょう。

[3か月定期点検時] 日常点検に加え、トルクレンチなどを使用して、ホイール・ナットが緩んでいないか（規定の締付けトルクで締付けられているか）点検します。

[12か月定期点検時] ディスクホイールの点検は、ホイールを取り外して行います。
ホイール・ボルトやホイール・ナット及びハブなどの関連部品に異常がないかも点検します。

ホイール・ボルト折損による大型車の車輪脱落事故が増加しています！

大型車の使用者は、規定トルクでのホイール・ナット締付け等、適切な車両管理の徹底をお願いします。

このような事故が起きています。

大型自動車の車輪脱落事故

ボルトの折損を伴うタイヤの脱落事故は、平成15年1月以降、平成26年12月末までに412件発生しており、平成20年4月には、東名高速自動車道でボルト折損により脱落したタイヤが対向してきたバスに衝突し、バスの運転者が死亡した事故が発生しています。車輪脱落事故は、ナットが緩む、ボルトが折れる等、車輪脱落までには必ず予兆があります。日常点検や定期点検をしっかり行ってください。また、タイヤ交換時などの不適切な締付け（強すぎ、弱すぎ）や、誤ったボルト・ナットの使用（アルミホイール用、スチールホイール用の誤用）は、車輪脱落の原因となります。



大型バスの火災防止のための点検内容

注意すべき事例と必要な対策

①ショート等電気関係の不具合から火災事故に至る事例

原因	具体的な原因の内容	必要な対策
整備作業ミス	バッテリー等を交換した際のバッテリーやコネクタの固定不良	バッテリー固定金具やバッテリー端子取付け用ナットは、工具を使ってしっかりと締め付けて固定することが必要
点検整備不十分	経年劣化による配線の腐食	電気配線に損傷がないか、かつ、クランプに緩みがないか点検することが必要

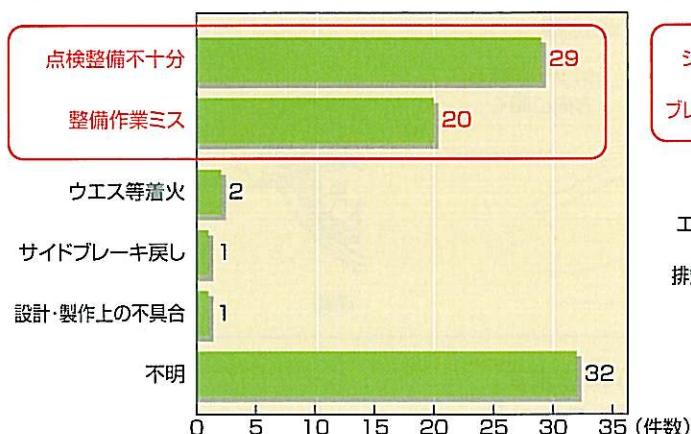
②ブレーキ・タイヤの過熱から火災事故に至る事例

原因	具体的な原因の内容	必要な対策
点検整備不十分	長期間の整備未実施によるブレーキ部品の作動不良	ブレーキ部品の定期的な点検整備を確実に実施することが必要

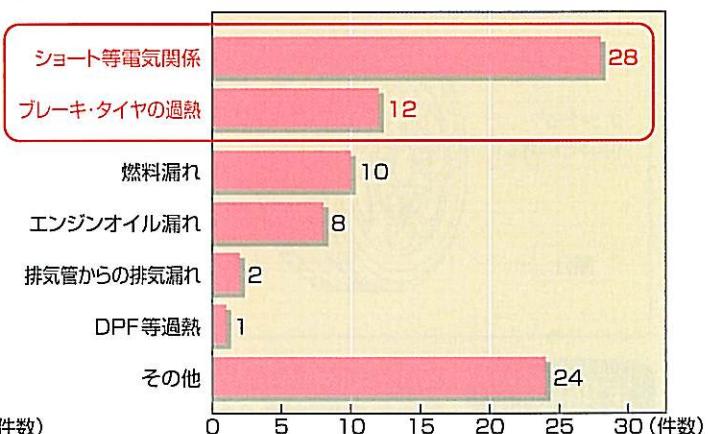
最近5年間(平成22年～26年)に発生した事業用バス火災事故85件について

原因では「点検整備不十分」や「整備作業ミス」といった点検整備が関係しているものの割合が多く(49件)、また、出火に至る状況では、「ショート等電気関係」や「ブレーキ・タイヤの過熱」の割合が多かった(40件)

■事業用バス火災事故件数 原因(推定も含む)



■事業用バス火災事故件数 出火に至る状況



このような事故が起きています。

事業用バスの車両火災事故

平成18年6月と8月に、山陽道においてバスの車両火災事故が発生。そのいずれも、燃料配管を押えるクランプのゴムが劣化し、直接金属同士が接触、配管に穴があき燃料漏れを起こしたことにより起因すると推定されています。定期点検をしっかりと行なっていれば防げた事故です。事業用バスの車両火災は、平成15年1月から、平成26年12月末までに事業用で264件発生しており、なかには、車両が全焼に至るケースも見られ、一步間違えれば大惨事となりかねません。



■推進：国土交通省 自動車点検整備推進協議会 ■後援：内閣府 警察庁 環境省

■協力：自動車検査独立行政法人 軽自動車検査協会 独立行政法人自動車事故対策機構

一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会 一般社団法人 日本自動車工業会 一般社団法人 日本自動車販売協会連合会 一般社団法人 全国軽自動車協会連合会 一般社団法人 日本中古自動車販売協会連合会
日本自動車輸入組合 一般社団法人 日本自動車連盟 一般社団法人 全国自家用自動車協会 公益社団法人 日本バス協会 一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会 一般社団法人 全国レンタカー協会
一般社団法人 日本自動車タイヤ協会 全国石油商業組合連合会 一般財団法人 自動車検査登録情報協会 公益財団法人 日本自動車教育振興財団 一般社団法人 日本損害保険協会 全国共済農業協同組合連合会
全国自動車共済生活協同組合連合会 一般社団法人 日本自動車部品工業会 全日本自動車部品卸商連合会 全国自動車電装品整備商工組合連合会 一般社団法人 自動車用品小売業協会 一般社団法人 電池工業会
全国ディーゼルボンブ振興会連合会 日本自動車車体整備協同組合連合会 一般社団法人 日本自動車車体工業会 全国タイヤ商工協同組合連合会 全国自動車部品販売店連合会 日本自動車部品協会
全国オートバイ協同組合連合会 (順不同)

